

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用している。主な耐用年数は次のとおりである。

建物	50年
建物附属設備	6年～15年
構築物	10年
車両運搬具	5年
什器備品	5年～15年

②無形固定資産

ソフトウェア 3年

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与金に備えて、賞与支給見込み額の当事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が当協会に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、すべてリース会計基準適用初年度開始前のリース取引であり、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	1,136,887,756	0	0	1,136,887,756
建物	611,310,065	0	15,508,900	595,801,165
建物減価償却引当資産	164,135,935	15,508,900	0	179,644,835
基本財産引当資産	1,451,529,000	0	0	1,451,529,000
小 計	3,363,862,756	15,508,900	15,508,900	3,363,862,756
特定資産				
臨時拋出積立資産	611,563,069	0	0	611,563,069
退職給付引当資産	250,482,473	21,008,256	11,906,344	259,584,385
什器備品等減価償却引当資産	499,267,159	63,557,872	205,467	562,619,564
会館修繕積立資産	55,000,000	5,000,000	0	60,000,000
小 計	1,416,312,701	89,566,128	12,111,811	1,493,767,018
合 計	4,780,175,457	105,075,028	27,620,711	4,857,629,774

構築物及び什器減価償却引当資産の名称を什器備品等減価償却引当資産に変更した。

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土地	1,136,887,756	(0)	(1,136,887,756)	(0)
建物	595,801,165	(0)	(595,801,165)	(0)
建物減価償却引当資産	179,644,835	(0)	(179,644,835)	(0)
基本財産引当資産	1,451,529,000	(300,000)	(1,451,229,000)	(0)
小 計	3,363,862,756	(300,000)	(3,363,562,756)	(0)
特定資産				
臨時拋出積立資産	611,563,069	(0)	(611,563,069)	(0)
退職給付引当資産	259,584,385	(0)	(0)	(259,584,385)
什器備品等減価償却引当資産	562,619,564	(0)	(562,619,564)	(0)
会館修繕積立資産	60,000,000	(0)	(60,000,000)	(0)
小 計	1,493,767,018	(0)	(1,234,182,633)	(259,584,385)
合 計	4,857,629,774	(300,000)	(4,597,745,389)	(259,584,385)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	775,446,000	179,644,835	595,801,165
建物附属設備	300,950,313	242,237,360	58,712,953
構築物	29,341,200	29,340,200	1,000
車両運搬具	861,360	128,904	732,456
什器備品	337,476,609	251,871,131	85,605,478
ソフトウェア	83,857,011	39,041,969	44,815,042
合 計	1,527,932,493	742,264,399	785,668,094

建物附属設備のうち、駐車場設備を構築物として振り分けた。

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
東日本大震災緊急募金への振替額	2,210,439,925
合 計	2,210,439,925

6. 関係当事者との取引の内容

該当なし

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末	当期末
現金預金勘定 6,894,729,912	現金預金勘定 6,220,521,722
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0
現金及び現金同等物 6,894,729,912	現金及び現金同等物 6,220,521,722

(2) 重要な非資金取引は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末	当期末
該当なし	現物により寄付を受けた車両5台7,660,230円があり、これを本部拠出金としてユニセフに提供した。

8. 重要な後発事象

該当なし

9. 公益目的事業会計に含まれる東日本大震災緊急支援事業の正味財産の増減を区分すると以下のようになる。

この計算書は、東日本大震災緊急支援事業の正味財産の増減を明確に表示することを目的としたものです。

(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	一般会計	東日本特別会計		
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益			1,855,745	1,855,745
基本財産受取利息			1,855,745	1,855,745
受取会費	62,408,000		0	62,408,000
受取寄付金・募金	15,148,267,347	2,210,439,925	0	17,358,707,272
受取寄付金	9,316,830	0	0	9,316,830
受取募金	15,138,950,517	2,210,439,925	0	17,349,390,442
一般募金	14,938,823,712	0	0	14,938,823,712
学校募金	200,126,805	0	0	200,126,805
東日本大震災緊急募金振替額	0	2,210,439,925	0	2,210,439,925
受取グリーンディングカード募金	973,573,829	0	0	973,573,829
雑収益	27,307,025	0	3,616,958	30,923,983
経常収益計	16,211,556,201	2,210,439,925	5,472,703	18,427,468,829
(2) 経常費用				
事業費	16,267,114,387	2,225,224,010	0	18,492,338,397
国際協力研修事業費	12,907,378	0	0	12,907,378
啓発宣伝事業費	414,746,160	0	0	414,746,160
啓発宣伝地域普及事業費	84,952,595	0	0	84,952,595
募金活動事業費	1,671,982,439	0	0	1,671,982,439
グリーンディングカード募金事業費	316,584,055	0	0	316,584,055
東日本大震災緊急支援事業費	0	2,225,224,010	0	2,225,224,010
緊急支援活動費	0	2,210,439,925	0	2,210,439,925
現地運営費	0	14,784,085	0	14,784,085
本部拠出金	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000
本部業務分担金	765,941,760	0	0	765,941,760
管理費	0	0	15,828,987	15,828,987

経常費用計	16,267,114,387	2,225,224,010	15,828,987	18,508,167,384
当期経常増減額	△55,558,186	△14,784,085	△10,356,284	△80,698,555
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	333	0	0	333
当期経常外増減額	△ 333	0	0	△ 333
当期一般正味財産増減額	△55,558,519	△14,784,085	△10,356,284	△80,698,888
一般正味財産期首残高	5,404,805,142	22,121,936	36,306,898	5,463,233,976
一般正味財産期末残高	5,349,246,623	7,337,851	25,950,614	5,382,535,088
Ⅱ. 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	0	866,733,878	0	868,733,878
一般正味財産増減の部へ振替	0	△2,210,439,925	0	△2,210,439,925
当期指定正味財産増減額	0	△1,343,706,047	0	△1,343,706,047
指定正味財産期首残高	300,000	1,958,422,401	0	1,958,722,401
指定正味財産期末残高	300,000	614,716,354	0	615,016,354
Ⅲ. 正味財産期末残高	5,349,546,623	622,054,205	25,950,614	5,997,551,442

10. その他

①特定資産の科目名の一部変更

当期より構築物及び什器減価償却引当資産の科目名を什器備品等減価償却引当資産に変更している。

②構築物は駐車場設備であり、前期以前は建物附属設備に合算して表示していたが、当期より独立して表示している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地	1,136,887,756	0	0	1,136,887,756
	建物	611,310,065		15,508,000	595,801,165
	建物減価償却引当資産	164,135,935	15,508,900	0	179,644,835
	基本財産引当資産	1,451,529,000	0	0	1,451,529,000
	基本財産計	3,363,862,756	15,508,900	15,508,900	3,363,862,756
特定資産	臨時拋出積立資産	611,563,069	0	0	611,563,069
	退職給付引当資産	250,482,473	21,008,256	11,906,344	259,584,385
	什器備品等減価償却引当資産	499,267,159	63,557,872	205,467	562,619,564
	会館修繕積立資産	55,000,000	5,000,000	0	60,000,000
	特定資産計	1,416,312,701	89,566,128	12,111,811	1,493,767,018

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,800,302	5,005,780	4,800,302		5,005,780
退職給付引当金	250,482,473	21,008,256	11,906,344		259,584,385